

こおりやま 市議会だより

平成25年12月定例会
第167号



ビッグツリーページェント・フェスタ IN KORIYAMA 2013
(郡山駅西口駅前広場)



目 次

| | |
|-----------------------------|-------|
| 12月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況 | 2～3頁 |
| 特別委員会の設置 | 3頁 |
| 12月定例会市政一般質問 | 4～10頁 |
| 議会の豆知識 | 4、11頁 |
| 行政調査レポート、除染の加速化に向けた各種実証実験視察 | 11頁 |
| 請願書・陳情書の提出 | 12頁 |
| 議会の傍聴、「市議会のはなし」、お知らせ | 13頁 |
| 議会ウェブページ、会議録を御覧になる方へ | 14頁 |
| 議事堂の配置 | 15頁 |
| 請願・意見書採決結果、3月定例会開催予定 | 16頁 |

平成25年12月定例会

平成25年度郡山市一般会計補正予算(第5号)など議案42件、郡山市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例など議会案5件を可決

定例会のあらまし

12月定例会を、12月2日から16日までの15日間にわたり開催しました。

初日には会期の決定、諸般の報告に続き、議会運営委員会提出の議案として、本会議又は委員会における欠席等の届出について、疾病、出産など欠席等の事由を例示し、より具体的に分かりやすくするため、市議会会議規則及び委員会条例の所要の改正を行う議会案2件を全会一致で可決したほか、市長が提出議案の提案理由を述べました。

5日から10日までの市政一般質問では、13人の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

11日と12日は、総務財政、建設水道、環境経済、文教福祉の4つの常任委員会で、付託された議案41件、議員から追加提出のあった、議員報酬の減額を行う「郡山市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例」の議会案1件及び請願12件を慎重に審査しました。

16日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、賛否が分かれた議案等

について、6人の議員からそれぞれ賛成・反対の討論がありました。

その後、採決の結果、郡山市長等の給料の臨時特例に関する条例、指定管理施設における指定管理者の指定に関する議案など議案31件、郡山市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例の議会案1件を賛成多数で可決、郡山市総合地方卸売市場条例の一部を改正する条例など議案10件を全会一致で可決及び承認したほか、請願7件を採択、請願3件を不採択、請願2件を継続審査としました。

また、追加提出された教育委員会委員の人事案件1件を全会一致で同意し、特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書の議会案1件を賛成少数で否決、2014年度教育予算の充実と教職員定数の改善を求める意見書など議会案2件を可決しました。

その後、「議会活性化特別委員会」と「災害復興対策特別委員会」を設置し、委員の指名、正副委員長の選任報告の後、全日程を終了しました。



常任委員会の審査状況

各委員会の主な審査内容をお知らせします。

総務財政

問 法人市民税の歳入予算を増額補正しているが、主種の業種が伸びたのか。

答 製造業、金融・保険業、情報通信業の業種である。

問 郡山市消防団ウェブサイトを開設事業の目的と効果は。

答 消防団が独自にタイムリーな情報を発信することで、消防団の見える化が図られ、消防団に対する理解や団員応募につながるかと考えている。

問 市民活動サポートセンターを庁内に移設し、業務を委託するメリットと委託に向けたスケジュールは。

答 市と受託者との緊密な連携のもと、きめ細やかな支援の提供ができ、来庁する市民活動団体との新しい事業の創出が見込まれる。

また、スケジュールは、平成25年12月下旬に公募型プロポーザルの周知・募集、平成26年2月上旬に選定委員会の開催、下旬に委託契約締結、4月から委託業務開始の

建設水道

予定である。

問 浄化槽維持管理費補助金の増額補正について、補助金申請の伸び率とその要因は。

答 申請件数は、当初の見込みよりも20数パーセント多い伸び率となっており、その増加要因は、補助金制度の積極的なPRの効果、更には従来5年間であった補助期間が10年間に伸びたことに伴う影響と考えている。

問 水道局の職員数が昨年度対比で7名減となった要因は。

答 浄水場統合事業の終了など事業量の減少をはじめ、大震災、原発事故対応などによる業務繁忙に伴う市全体の人員配置の中で精査した結果である。

問 107号雨水幹線公共下水道築造工事の完成時期は。

答 平成26年度中の完成を目途に進めている。

問 農業集落排水施設の維持管理費の増額要因は。

答 平成25年9月1日からの電気料金値上げに伴うものである。

環境経済

問 今後、除染業務をより円滑に進めていくため、技術職員等の増員を図り、組織体制を強化することが必要と考えるが見解は。

答 除染業務に従事する職員の増員の必要性はあると考えられるため、今後とも人事担当部に増員を要求していく。

問 街路灯LED改修事業に対する助成の対象団体と街路灯数は。

答 日和田町街路灯運営委員会、虎一商店街、中田町商店街振興会、桑野商店街、開成商工振興会が対象であり、街路灯は合計381基改修される予定である。

問 豊かな地域農業を担う農家育成事業の内容は。

答 農業者2名、本市職員1名を福島大学大学院に派遣し、同大学が実施している「ふくしま未来食・農教育プログラム」を受講させることで、本市の農業や食の分野で復興の担い手となる人材を育成する事業である。



文教福祉

問 郡山市墓地、埋葬等に関する法律施行条例の制定により散骨を規制できるか。

答 今回の条例の中には、散骨に関する内容は含まれていない。

散骨については、墓地、埋葬等に関する法律での規定が無く、高度な判断を要するため、国の指針が示された後に検討したい。

問 公募型指定管理者制度の導入理由を、更なるサービスの向上及び安定的な管理・運営の構築としているが、新潟総合学院が大槻公園、西部サッカー場、西部体育館、青少年会館などの新たな指定管理者となるにあたり、どのようなサービスの向上が期待できるのか。

答 新潟総合学院は、全国の多くの施設で指定管理者としての実績を持ち、また、リーグや男子プロバスケットボールリーグ「bjリーグ」にプロチームを保有するなど多彩な事業展開をしており、それらを活用した効果的な業務運営ができるものと考えている。

特別委員会の設置

平成25年12月16日、「議会活性化特別委員会」と「災害復興対策特別委員会」を設置しました。

「議会活性化特別委員会」では、議会改革や議会活動の活性化、市民に分かりやすい議会運営について調査・研究を行います。

「災害復興対策特別委員会」では、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所放射能事故からの復興の加速化や市民の安全・安心を守る災害に強いまちづくりについて調査・研究を行います。

各特別委員会の委員は次のとおりです。

なお、各特別委員会の開催、活動状況等については、議会ウェブページ等で随時お知らせします。

議会活性化特別委員会委員

| | |
|-------------|--------------|
| 大内 嘉明 (委員長) | 田川 正治 (副委員長) |
| 駒崎 ゆき子 | 川前 光徳 |
| 蛇石 郁子 | 岩崎 真理子 |
| 石川 義和 | 塩田 義智 |
| 佐藤 文雄 | 近内 利男 |
| 柳 沼 清美 | |

※議席順



災害復興対策特別委員会委員

| | |
|-------------|--------------|
| 鈴木 祐治 (委員長) | 廣田 耕一 (副委員長) |
| 滝田 春奈 | 佐藤 徹哉 |
| 但野 光夫 | 栗原 晃 |
| 七海 喜久雄 | 橋本 憲幸 |
| | 柳田 尚一 |
| | 諸越 裕 |

※議席順



平成25年12月定例会

市政一般質問

く13人の議員が市政について質問しましたく



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。



郡山の未来をつくる会
駒崎ゆき子議員
通告時間:15分

結婚歴のない母子家庭の保育料について

問 結婚歴のない母子家庭に対して税法上の寡婦控除を適用し、保育料算定にも現行の寡婦と同等の控除として取り扱うべきと考えるが見解は。

答 認可保育所の保育料は、「児童福祉法第56条」及び「郡山市児童福祉施設入所等に要する費用徴収規則」にお

いて、所得税額、児童年齢に応じて定めており、寡婦控除については、所得税法上の寡婦の定義に従っている。

結婚歴のない母子家庭に対し「寡婦控除のみなし適用」を実施している自治体もあり、親を選ぶことができない子どもにとっても不利益であることから、これを導入した場合の課題や国の税制改正、中核市等の状況などを調査しながら検討していく。

除染労働者の処遇について

問 賃金未払いや契約違反等、除染労働者の労使間トラブル

が多くなってきたが、この現状をどう見ているのか。

答 本市の除染業務委託設計にあたっては、労務基準単価をはじめとする、国や県の積算基準を基に適正な経費を算出し、入札条件として、最低賃金法など、除染労働者への賃金の基準を含む労働関係法令の遵守を明記している。

また、全ての除染業務受託業者の責任者を集めて「全区責任者会議」を2週間に一度開催し、違法派遣の根絶や放射線防護対策、安全施工等の徹底を図っており、今後も、賃金や労働契約について労働

関係法令の遵守を指示し、除染業務を円滑に推進することにより、安心して暮らせる環境の早期回復に努めていく。

掲載以外の質問項目

- 郡山市総合地方卸売市場について
- 放射線対策について



議会の豆知識①

●特別委員会とは

特定の事項を調査するため、必要に応じて設置する委員会です。

本市では、議会活性化特別委員会、災害復興対策特別委員会を設置しているほか、決算審査時には、決算特別委員会を設置します。

※関連項目：定例会のあらまし（2頁）
特別委員会の設置（3頁）



日本共産党郡山市議員
橋本 憲幸議員
通告時間:30分

本市の品位、品格が問われる市長あいさつについて

問 33万市民のリーダーという立場から、催しの主旨や関係者等への敬意を払った重み、品位、品格のあるあいさつを求めるが見解は。

答 市長就任以来、多くのあいさつの機会があり、その場の雰囲気や合うよう当日のニュースなども踏まえ、タイ



新政会
廣田 耕一議員
通告時間:30分

JR日和田駅周辺に歩道橋などを設置することについて

問 JR日和田駅周辺の歩道橋等設置について、どのような取組みをしているのか。

答 平成25年11月に交通政策基本法が成立し、国や地方公共団体、交通関連事業者等が連携して、徒歩、自転車、自動車、鉄道車両等の交通に

ムリなあいさつを心掛けてきたところであるが、なお行き届かぬ点があり、市民の皆さんのお気持ちを損なうことになったのであれば誠に遺憾に思う。

今後とも、言葉を大事に、TPOをよく考え、より品位と品格ある発言、あいさつを心掛けていく。

指定管理者選定委員会の委員について

問 委員の選定にあたり、利害関係、日常的結びつきのない、公平、公正な選定に寄与する人材を任用したものと

関する施策に取り組む責務が定められ、現在、歩道橋の利用者数の見込みや駅西側地区からの駅へのアクセスなどの課題の整理をしており、今後、「郡山市とJRとの懇談会」の中で具体的なテーマとしていく。

公共施設と公共インフラの管理運営について

問 将来を見据えた中長期的かつ分野横断的な視点に立った公共施設と公共インフラのあり方について検討が必要では。

答 国は、インフラ機能を維

うが、どのような基準で選んだのか。

答 「公の施設の指定管理者制度に関する指針」に基づき、申請団体に利害関係を有しない民間の有識者及び市職員で構成したものである。

今回、安定的な施設の管理運営や質の高いサービス提供等ができる指定管理者を選定する観点から、財務状況の専門家として公認会計士や税理士、雇用・労働条件の専門家として社会保険労務士、法律

の専門家として弁護士、特に福祉部門について現場感覚のある学識経験者などの専門家

に加え、施設設置者の立場から審査する総務部長の6名で選定委員会を設置した。

風しんワクチン接種費用の助成拡充と事業の継続について

問 本市は、県内他市町村に先駆けて、風しんワクチン接種費用の助成に踏み出したが、現在、福島市を含む5市では全額助成としている。

そこで、本市も全額助成へ拡大できないものか、また、次年度以降も継続すべきと考えるが見解は。
答 本市が実施しているおたふくかぜ・水痘・ロタウイルス

楽しんで学習に取り組もうとする児童・生徒への教育委員会としての取組みについて

問 楽しんで学習に取り組もうとする児童・生徒の育成を図っていると思うが、教育委員会としての指導内容や方法は。

答 優れた板書やノートづくりの事例集、ふるさと郡山の歴史・文化・産業等を学ぶ郷土学習資料、小学校1年生から教育課程の特例として実施している英語表現科の教科書等で魅力的な授業の展開に努めている。
また、デジタル教科書や優

スワクチンの任意の予防接種は、受益者負担の観点から接種費用の半額程度を助成しており、成人の風しんワクチン接種費用の助成も同じ考えで実施している。

本市の大人の風しんの届出数は、平成25年6月の助成開始以降1件であり、流行の抑制が図られたものと認識していることから、次年度は、抗体検査と併せてワクチン接種費用の助成を継続して実施する方向で検討している。

掲載以外の質問項目
○県補助なしの郡山商工会議所会館建設について

れた指導事例などのデジタル・コンテンツを教育研修センターのウェブサイトに掲載し、全ての教室から活用できる環境を整備しており、各学校がコンテンツを活用した総数は、1か月で約6千700件を数え、分かる授業の実践に成果をあげている。

掲載以外の質問項目

○建設人材・人手不足を踏まえた入札制度の見直しについて
○内部被ばく検査について





新議会
石川 義和議員
通告時間:30分

急傾斜地崩壊危険箇所
の公表について

急傾斜地崩壊危険箇所は
全国統一基準により選定され、
各自自治体独自の方法により公
表されている。

本市は、福島県の調査を基
に公表しているが、積極的か
つ具体的に周知すべきでは。
危険箇所の公表については、
危険箇所を確認し、土砂

災害への備えや警戒避難体制
の整備に役立て、被害を軽減
するために重要であると考え
ていることから、避難場所・
避難ルートなどを記載した区
域ごとの土砂災害ハザード
マップを地域の意見を踏まえ
ながら作成するとともに、市
のウェブサイトや広報誌など
を活用し、積極的に公表して
いく。

また、土地所有者に奨励金
等を交付し、整備事業に積極
的に取り組む考えはあるか。

狭隘道路拡幅整備事業に
ついて

自治体によっては、擁壁
の除去・移設等に要する費用
の助成を行い、狭隘道路の解

消に積極的に取り組んでいる。
本市においても、測量、分
筆、登記は市の負担で行うな
どの狭隘道路拡幅整備事業を
行う考えはあるか。

この事業の分筆、登記費用
は市が負担しており、測量
は、建築設計を行う際の測量
成果を活用している。

また、老朽化し倒壊の恐
れや防犯、ごみ問題等近所に
迷惑をかけている空き家があ
ると思われることから、本市
も条例を制定し、積極的に空
き家対策に取り組むべきと考
えるが見解は。

また、奨励金等の交付は公
平性の観点や先進地の実態を
精査し検討する。

空き家問題対策について

市内には、空き家が約2
万戸あると聞き及んでいる。

また、西側駐車場は文化セ
ンターから離れた場所に位置
し、利用の際は管理を必要と
するため、出演者等に一括し
て貸し出しており、今後、出
演者等と調整を図るなど、体
の不自自由な方の駐車場確保に
努めていく。

また、西側駐車場は文化セ
ンターから離れた場所に位置
し、利用の際は管理を必要と
するため、出演者等に一括し
て貸し出しており、今後、出
演者等と調整を図るなど、体
の不自自由な方の駐車場確保に
努めていく。

掲載以外の質問項目
○市政の改革改善の取組みに
ついて



虹とみどりの会
滝田 春奈議員
通告時間:30分

市役所内の授乳室について

市役所本庁舎には授乳室
がなく、分庁舎には2か所あ
るが、そのうち1階の授乳室
は喫煙所の前で人の往来が多
い出入口に近く、また、扉も
ないため改善すべきと考える
が見解は。

授乳室は、利用頻度が多
い分庁舎に2か所設置し、本

庁舎の来庁者を含め利用いた
だいている。

しかしながら、分庁舎1階
の授乳室は出入口に近く、人
通りが多い場所に位置するこ
とから、入口扉の設置や内部
レイアウトの変更など、子ど
もお母さんも安心して利用
できるよう改善していく。

湖南町下水道事業について

湖南町の下水道接続率は、
平成24年度末現在53.1%と非常
に低い。

猪苗代湖の水質を守るため
にも接続率向上は重要であり、
これから接続する住民へは工

事費を助成し、すでに接続し
た住民へは下水道使用料を軽
減するなど、不公平を生じさ
せない市独自の助成制度を創
設すべきと考えるが見解は。

下水道接続率向上のため、
未接続世帯への臨戸訪問
など普及啓発を行うほか、接
続改造工事を行う際、市がそ
の融資利子を補給する水洗便
所改造資金融資あっせん制度
を設け、早期接続が図られる
よう取り組んでいるが、高齢
化の進展や長引く景気低迷な
どにより伸び悩んでいる。

湖南町の下水道接続率向上
は、本市の貴重な水道水源で

ある猪苗代湖の水質保全につ
ながること、また、湖南町が
市内でも特に高齢化率の高い
地域であることなどを踏まえ、
早期接続に向けた支援策につ
いて検討していく。

市民文化センター駐車場
について

体の不自自由な高齢者や障
がい者の方に対し、文化セン
ターの地下及び西側駐車場を
開放すべきと考えるが見解は。

文化センターの地下及び
西側駐車場は、出演者等専用
であるが、体の不自自由な方
から事前に駐車場利用の相談が
あった際は、空き状況に応じ

て地下駐車場を利用いただい
ている。

掲載以外の質問項目

○障がい福祉施策の充実を求
めて
○原発・放射能による諸問題
について
○徳定土地区画整理事業につ
いて



創風会
川前 光徳 議員
通告時間:30分

中心市街地の活性化について

問 現在、郡山市中心市街地活性化基本計画の改定作業が進められているが、中心市街地活性化に対する新市政の方針は。

答 本市の中心市街地は福島県の中心市街地でもあり、市民や県民に親しまれ、国内外からも訪れてもらえるような



社会民主党
柳田 尚一 議員
通告時間:30分

民間企業による指定管理施設の管理について

問 今定例会に、指定管理者を指定する議案が提案されているが、従来、公益財団法人を指定管理者としていた一部の施設について、一般の民間企業を指定管理者とする内容である。

民間企業が指定管理者となれば、特定の企業等の利用が

魅力あるまちづくりを進めていくことが適当と考えている。

このため、中心市街地政策においては、商業業務機能や教育文化交流機能、公共公益機能、居住機能などの多様な都市機能の充実を図り、少子高齢化に対応した、いわば「多機能ゾーン」になることが期待されている。

本市の自然、歴史、文化、食などさまざまな地域資源を発掘し、特色ある中心市街地の創出につなげ、活性化に努めていく。

郡山駅西口の渋滞解消対策について

優先されるなど、平等利用の原則が崩れ、市民サービスの低下につながるのでは。

また、利用者の個人情報の管理方法はどのようになるのか。

答 施設利用については、募集要項、仕様書において、利用者の平等利用の確保に努め、利用者に対して適切な取り扱いをすることとしている。

更に、事業計画に沿った管理が行われているかなど、常に管理の状況を把握し、改善の必要があるれば、指導・監督等を行うとともに、状況によっては、管理業務報告や実

中心市街地の活性化を進めていく中で、本市の玄関口である郡山駅西口の渋滞解消は、早急に取り組むべき課題と考えるが今後の対策は。

答 当面の対策として、一般降車場に交通整理員を1名増員し、適正な利用についての指導強化や注意喚起を行うとともに、西口駅前広場ロータリー入口の拡幅、一般降車場における注意看板設置等の工事を発注したところである。

今後、一般降車場での更なる指導強化や一般降車場、駐車場の利用マナーの徹底に関するPR、電光掲示板などに

よる注意喚起を含めたソフト対策を行っていく。

今後の集中豪雨による浸水被害対策について

問 国土交通省の下水道浸水被害軽減総合事業の活用も含め、増補管を敷設し雨水を一時的に溜めてゆっくり流すことで豪雨被害の軽減を図るべきと考えるが、今後の対策は。

答 これまで雨水対策整備事業として、計画雨水量50ミリに対応した雨水幹線や雨水ポンプ場等の整備を行ってきた。しかし、近年、市街地において、1時間当たり50ミリを超える集中豪雨等による浸水

日常生活を送ることができるよう利用しやすいサービスの提供に取り組むこととしている。

また、個人情報の管理は、事業計画書に記載されており、すべての面において、協定書の遵守を求めている。

買い物弱者対策について

問 買い物弱者の問題解決には、各地域の小売店舗の状況などの市内の現状を把握するとともに、課題を整理し、対応策を早急に進めるべきでは。

答 「郡山市商業振興計画」に基づき、高齢者が安心して



今後、超高齢社会の到来により、買い物弱者の増加が予想されることから、各地区商工会や郡山商工会議所と連携し、現状の把握や課題の整理について取り組むとともに、新たな対応策等について検討していく。

被害が頻発しているため、現在実施している流域関連公共下水道事業全体計画の見直しの中で、雨水をゆっくり流す方策として、雨水貯留施設などの雨水流出抑制施設の設置について、検討を行っている。

なお、事業実施にあたっては、国が下水道浸水被害軽減総合事業において、雨水流出抑制施設の整備を推進しているため、これを活用していく。

掲載以外の質問項目

○指定管理者一般公募に伴う今後の財団のあり方について
○南川の浸水被害対策の今後について

「郡山市ひとまちづくり活動支援事業」の補助団体数について

問 市民活動団体が実施する自主的な地域づくり活動等を支援するための「郡山市ひとまちづくり活動支援事業」の平成24年度及び平成25年度の補助団体数は。

答 平成24年度は9団体、平成25年度は11団体である。



掲載以外の質問項目

○公契約条例の制定について



郡山市議会公明党
田川 正治議員
通告時間:30分

平成26年度予算の基本的な考え方について

問 新市長にとつては初めての当初予算の策定となるが、本市のトータルコーディネーターという立場で平成26年度予算についての基本的な考え方は。

答 平成26年度の予算編成にあたっては、公有財産の有効活用や積極的な企業誘致等に

よる安定的な自主財源の確保に努めるほか、国・県の制度・政策を積極的に活用できるような情報収集に努めている。

また、歳出については、復興を加速させる各種事業はもとより、保育料の無料化・軽減等将来を担う子どもたちのための事業、防災関連事業や雇用機会の拡充事業など、市民生活の向上や地域経済の活性化に資する施策を重視した予算編成を進める。

ファシリティマネジメントの推進について

問 厳しい財政状況の下、施設に要する全体経費の一層の

節減を図るため、施設を経営資源と捉えるファシリティマネジメントを効果的に推進し、施設等を良質な資産として適切に引継ぎ、次世代の負担を軽減すべきと考えるが見解は。

答 本市では、平成25年11月に設置した「公有資産活用室」を中心に、市有施設の有効資産の洗い出しや利活用について検討を始めるとともに、専門家による講演会を開催し、職員の問題意識の醸成とマネジメント能力の向上に取り組んでいる。今後も、公的資産の有効活

大槻地域の浸水対策について

問 平成23年9月定例会の川廻地内、南八耕地・北八耕地

地内の浸水対策の市政一般質問に対して、関係機関と早急に協議する旨の答弁があったが、これまでの間、全体的な対策の検討はどのように進められているのか。

答 川廻地内については、平成25年8月の地域住民からの陳情を受け、農業用水確保のため堰を利用して3名の

耕作者と協議を進め、「用水が確保されれば堰にはこだわらない。」との意向が確認され、取水の代替方法、堰の撤去及び河川改修を検討している。

今後、下流部の南八耕地及び北八耕地地内についても、関係権利者との協議を行い、周辺の浸水被害軽減に向け取り組んでいく。

- 掲載以外の質問項目**
- 指定管理者制度について
 - 除染対策について
 - 子育て支援策について
 - 医療・福祉の諸課題について

いて見解は。

答 中心市街地の活性化を進めるためには、まちなかの居住人口増加が重要であるが、支援制度を導入している都市とは地域事情も異なることから、本市にふさわしい支援制度のあり方について研究していく。



創風会
安斎真知子議員
通告時間:30分

乙高保育所の後利用について

問 老朽化が激しく狭隘な土地にある乙高保育所の移転建設が決定されたが、保育所が移転した際は、現在の保育所を集会所として利用したいという地域からの要望がある。

この施設を地域コミュニティの活動拠点として後利用すべきと考えるが見解は。

答 平成25年11月に「公有資産活用室」を設置してファシリティマネジメントの推進に取り組んでおり、地元の町内会などの意向も踏まえながら、乙高保育所の後利用についても総合的に検討していく。

幼稚園・保育所等保育料の無料化について

問 第1子を対象とし、所得制限を設けた低所得者層の負担軽減策が示されたが、これは保育料完全無料化に向けた第1弾と考えるよいか。

また、今後段階的に拡充されていくのか。

答 保育料無料化については、育児条件の改善、少子化対策等の観点から、幼稚園・保育所等に通う第1子を対象として、国の基本的な方針である応能負担の考え方から、所得制限を設けるとともに、子育て世代への安定的な支援を行うため、財政負担を考慮し、事業の継続性を確保することを基本とした制度を検討しているところであり、平成26年4月からの実施を目指している。

本制度の段階的な拡充については、その後の実施状況を検証するとともに、現在、国

まちなか居住支援制度の創設について

で検討している子ども子育て支援新制度の給付内容との整合性を図り、子ども子育て会議委員からの意見など、多面的な観点から、より良い制度へと拡充していく。

問 全国の多くの地方都市において、「まちなか」ともいえるべき中心市街地、いわゆる「まちなか」の空洞化が進んでいるが、中心市街地への定住を促進し、生活に根差したまちなかの創出のため、家賃補助などの支援制度創設につ

- 掲載以外の質問項目**
- 行財政の諸課題について
 - 産業の諸課題について
 - 学校図書館司書補の待遇改善について
 - 水害対策について
 - 大槻町の諸課題について



社会民主党
飛田 義昭議員
通告時間:30分

除去土壌等の仮置場の設置計画について

問 今日までの答弁では、「住宅等は宅地内、道路・側溝は市有地、全市的な仮置場は国や県との協議を進めていく。」とのことであるが、全市的な仮置場の設置計画の動向は。

答 仮置場の設置については、土地の地形、地質、地下水脈、



創風会
近内 利男議員
通告時間:30分

公共施設の維持管理における市民力の活用について

問 道路や橋りょうなどの点検等は数量が多いため、市と連携・協力体制を確認した日本大学工学部の協力を仰ぎながら、公共施設の維持管理に市民の力を活用する事業を展開してはどうか。

答 本市では、市道約3千400キロメートル、橋りょう約800

周辺環境等を詳細に調査し、除去土壌等を安全に保管できる適地を選定する必要がある。

国 有地については、平成25年3月4日に関東森林管理局と「除去土壌等の仮置場としての国有林の貸付に係る基本協定」を締結し、現地調査を進めているが、進入路、のり面、水源、平場の確保等課題が多く、未だに具体的な候補地の選定に至っていない。

また、県有地については、本市の強い要請により2か所の提供の申し出を受け、現地調査等を行い、現在、細部の詰めを実施している。

なお、今後も仮置場の確保

に向け、国、県等と協議を継続し、用地の提供を強く求めるとともに、既に市所有の公園等を活用し除去土壌を一時保管しているが、更なる市有地の活用や、民有地の借地についても推進していく。

地区・地域公民館の耐震対策について

問 東日本大震災を教訓として、災害時地域住民の避難施設となる地区・地域公民館の耐震対策は。

答 これまで、施設改修に併せた耐震補強などを実施し、

消費者行政における消費生活相談員の役割について

問 消費者行政における消費生活相談員の役割をどう認識しているのか。

答 消費生活相談員は、消費者トラブルに関する苦情への適切な助言、消費者と事業者との斡旋及び注意喚起のための情報収集などを担っており、その専門的な知識は、消費者被害を防止することも

に、自らが考え行動できる自立した消費者を育成するため、重要な役割を果たしていると考えている。

自主防災組織に対する支援について

問 安全・安心なまちづくりのためには、自主防災組織が中心となつて、緊急事態に即対応できるよう、組織運営のための資金援助が必要と考え

現在、再建中の中央公民館を含めると、40館中27館の耐震化が完了する予定である。

今後もし引き続き、地域の生涯学習拠点施設、更には、避難施設としての公民館の重要性を考慮し、耐震診断の実施をはじめ、公民館施設の耐震対策を進めていく。

「(仮称)三世交代交流館」の新設について

問 東部地域子育て支援センターに併設する地域防犯協会が移転を予定していることから、移転後は、高齢者が集える施設を検討し、幼児から高齢者までが交流できる一体的な施設として、「(仮称)三世交代交流館」を設置してはどうか。

答 高齢者が子育ての知識と経験を活かし、子育てに悩む幼児の保護者にアドバイスを送るなどの交流の場は、高齢者の社会的孤立の防止や生きがいの高揚を図る上でも意義

が見解は。

答 本市では、平成8年から各自主防災会の活動支援のため、運営費の一部補助として、概ね千世帯以上の地区には年10万円、千世帯未満の地区には年7万円を補助しており、更に、防災訓練時に使用する水消火器や訓練用AED等の資機材の貸出しなども行っている。

今後とも引き続き自主防災会の支援に努めていく。

掲載以外の質問項目

- 高齢者支援対策について
- 本市の農業振興対策について

があるものと考えている。今後は、将来的な施設の利活用について、地域の皆さんとの協議が必要ではあるが、高齢者の昔取った杵柄が地域の子育てに活用され、世代間の交流が図られるよう検討していく。

掲載以外の質問項目

- 指定管理について
- 教育について
- 音楽環境の充実について
- 市民サービスの向上について
- 復興に向けての一課題





創風会
久野 三男議員
通告時間:30分

問 郡山市総合地方卸売市場への太陽光発電設備の設置について

答 市場の取扱高は年々減少傾向にあり、現在、「郡山市総合地方卸売市場あり方検討会」において対策が協議され、本定例会でも、市場使用料減額を延長する議案が提出されるなど厳しい状況である。市場の活性化に向けた具体



創風会
佐藤 政喜議員
通告時間:30分

指定管理者制度について

問 指定管理者制度に対する本市の基本的な考え方は。

答 平成15年の地方自治法改

的な対策の一つとして、施設の屋根や遊休地を利用した太陽光発電設備を設置してはどうか。

答 太陽光発電設備を設置することは収益確保や、非常時の電源の確保などに対する手段の一つと考えている。

現在、盛岡市など卸売市場に太陽光発電設備設置の先進事例等があり、今後、必要経費や採算ベースに見合う売電が可能かどうかを含め、総合的に調査研究していく。

「郡山の水」の販売について

問 郡山の経済発展の礎は水

道による制度の創設当初から公募が原則であり、本市では、平成17年「公の施設の指定管理者制度に関する指針」を作成し、市直営施設等の設立目的や性格、運営状況等を踏まえ、更なる効用発揮や経費削減が図られる施設へ、計画的に指定管理者制度を導入してきた。

公募対象の類似施設は、既に民間事業者で運営されていることから、民間でも充分対応できると判断し、民間活力の導入、多様化する住民ニーズへの対応と、更なる住民サービス向上のため公募した。

道の発展があつたからこそと考えており、この「水の力」を借り、企業の活性化を促す起爆剤とするため、水の販売を考えてみてはどうか。

答 ペットボトル水の販売は、水道事業として供給している水よりはるかに割高な水の提供となること、また、製造、在庫管理、運搬、販売等の諸経費を考慮すると採算が見込めず、更に、これらの各工程において発生する温室効果ガスや消費するエネルギーは、本市の水道事業基本計画が目指す「環境にやさしい水道」との整合性に課題があると

郡山駅東口自由通路について

問 ユニバーサル社会の推進のため、駅東口自由通路へのエレベーターとエスカレーターの設置、安全対策として非常ベルや非常電話などの設置について、早急に対策を講じるべきと考えるが見解は。

答 エレベーターなどの設置については、平成25年11月に成立した交通対策基本法を踏まえ、JR郡山駅等交通関連事業者と連携を図りながら、高齢者や子ども連れの方などが、円滑に移動が可能と

なるよう引き続き検討している。

非常時の連絡手段については、現在、6台の監視カメラを設置し、駅前交番に接続されたモニターで監視し、防犯、公共物保全に努めている。

今後は、自由通路の見回りを実施するとともに、異常事態時には電話回線を利用し、音声メッセージで通報できる非常通報装置を設置し、更なる通路の安全確保に努める。

掲載以外の質問項目

- 市長の政治姿勢について
- 指定管理者制度について

今後は、議会の意見や指定後の管理運営状況も踏まえ運用のあり方等を検討していく。

都市計画道路諏訪前西ノ山線の整備について

問 (仮称) 郡山中央スマートインターチェンジの機能を最大限に活かす都市計画道路諏訪前西ノ山線の整備計画は。

答 本路線は平成2年、郡山インター線と県道郡山矢吹線間の延長3千80m、幅員20mで都市計画決定され、平成17年度までに、郡山インター線と県道河内郡山線間の延長1千180m区間の整備が完了した。残りの区間の整備は、スマ

ートインターチェンジへのアクセス機能に加え、災害時の物資輸送や人的支援活動に寄与する幹線道路の一つとして、将来の交通量等も考慮し、地域の意見を聞きながら総合的に判断していく。

農家所得の向上策について

問 農業経営安定のため、農家所得の向上策に積極的に取り組むべきと考えるが見解は。

答 本市では、水稲だけでなく、野菜、花き等園芸作物を中心とした複合経営への転換と、市場性の高い農産物導入を推進しているが、農業政策

の転換に伴い、ブランド化や高付加価値化がますます重要となるため、これらの方策の加速化を図りながら、既存加工品のブラッシュアップや新たな資源発掘など、6次産業化の強化に努める。

更に、新しい農業ビジネスモデル構築へ向けた人材育成のため、福島大学と締結した連携協定に基づき、大学院へ農家を派遣して地域が求めるリーダーの育成を図り、農家自らによる農業所得向上の実践活動をサポートしていく。

掲載以外の質問項目

- 図書館について

行政調査レポート

議会運営委員会

愛媛県松山市、香川県高松市、岡山県倉敷市の議会運営及び議会改革の取組みなどについて、平成25年11月12日から14日まで行政調査を実施しました。

松山市では、議会運営全般及び議会基本条例策定の問題点等について質疑を交わしました。

また、同市では、本会議を対象としたインターネット生中継に加え、地元ケーブルテレビによる生中継及び録画放送の実施や、「親しまれる市議会をめざして」とし、議場で講演会や議場コンサートを開催するなど、開かれた議会の運営に取り組んでいました。高松市では、議会改革検討委員会において、議会運営上の各種課題について検討を行い、その都度改善を図り、平成25年7月からは、その成果や課題等を踏まえて議会運営委員会が議会基本条例制定に向けた検討に取り組んでいました。

倉敷市では、議会基本条例を制定し、市民が参画しやすい開かれた議会運営を行うこ

ととして、議会報告会の開催や、議員提案の政策条例制定などに取り組んでいるほか、「倉敷市議会適正合理化推進審議会」において、議会の一層の活性化を推進し、市民に開かれた議会とするための議論を進めていきました。今回調査した3市とも、議会基本条例については、策定済み又は策定中であり、議会改革に対する全国的な時流に沿ってはいるものの、課題等も見られることから、本市議会では、先行して制定した議会のその後の経過等を精査し、慎重な審議・検討を進めてまいります。



倉敷市(議会改革の取組み)

また、議会運営に関しても新たに設置した議会活性化特別委員会において、今回の調査結果等を参考とし、議論を深め、議会活性化の推進に取り組んでまいります。

除染の加速化に向けた各種実証実験視察

平成25年12月3日、桜木二丁目地内で行われた仮埋設保管土吸引回収システムの実証実験を視察しました。

このシステムは、重機が入れない狭い敷地での作業や土の運搬車両が遠隔にある場合などを想定し、高圧吸引車で除去土を吸い上げ、専用のタンクに一時保管し、運搬用の大型土のう袋に詰め替える仕組みとなっており、実証実験では、約1.5トンの除去土を30分程度で回収できることを確認しました。



仮埋設保管土吸引システム実証実験

次に、平成25年12月17日には、大槻公園で行われたシ

ンチレーションファイバー（放射線に反応して発光する光ファイバー）を使用した空間線量率の測定システム実証実験を視察しました。

このシステムは、放射線量の位置や強さを10cm間隔で計測し、のり面や傾斜地のような不安定な場所や樹木などの垂直方向への測定に加え、池などの水中でも測定可能であることから、一度に短時間で広範囲の測定ができることを確認しました。

それぞれの実証実験において、関係者から除染の加速化や作業員の負担軽減につながるなどの説明を受け、種々質疑を交わしました。



シンチレーションファイバー測定実証実験

議会の豆知識②

●表決・採決とは

議員が議案などに対して賛成・反対の意思表示をすることを「表決」といい、議長が表決をとることを「採決」といいます。

表決には、起立による表決、投票（記名、無記名）による表決と、全会一致が予想されるときに、議長が口頭で異議がないかを諮る簡易表決の方法があります。

採決は原則として出席議員の過半数をもってその案件の可否が決定されます。

※関連項目：定例会のあらまし（2頁）、請願・意見書採決結果（16頁）

請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

□提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

(1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。

紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。
 なお、陳情の場合、紹介議員は必要ありません。

(2) 一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。

(3) 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、できる限り邦文（点字を含む）で提出してください。
 やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

(4) 文書の記載内容

◇提出年月日

◇請願者（陳情者）の住所

（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印

◇請願（陳情）の件名

◇請願（陳情）の趣旨

◇請願（陳情）の事項

(5) 提出部数は1部です。

なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

□受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中の審議対象とする請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。

また、定例会中に議員に陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受付は、開会

日翌日の午後5時までです。
 開会日翌日が休日の場合は、直近の開庁日になります。

□取扱いについて

請願は、それぞれの常任委員会に付託され、審査し、その内容が妥当と認められるものは採択の上、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過及び結果の報告を求めます。

また、国・県等へは意見書を提出します。

陳情は、その写し（陳情文書表）が各議員に配付されます。



陳 情 書

年 月 日

郡山市議会議長
 ○○○○ 様

(陳情者住所) ○○○○○○
 (陳情者氏名) ○○○○ 印

(件名) ○○○について

陳情趣旨

陳情事項

請 願 書

年 月 日

郡山市議会議長
 ○○○○ 様

(請願者住所) ○○○○○○
 (請願者氏名) ○○○○ 印
 紹介議員 ○○○○ 印

(件名) ○○○について

請願趣旨

請願事項

議会の傍聴

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。議会はどなたでも傍聴することができますので、お気軽においでください。

本会議を傍聴するには

・会議当日の開会30分前から分庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。
(通常は午前10時開会)

・定員は74人です。
・車いすの方、難聴の方の席があります(難聴の方のために補聴支援システムがあります)。

・団体で傍聴される場合は、全員の住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を傍聴するには

・会議当日の開会40分前から20分前まで、分庁舎6階の

議会事務局で受け付けます。(通常は午前10時開会)
・各委員会の定員は15人です。
・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴の際 御注意いただきたいこと

傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。

交付された傍聴券の裏面に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。

なお、次のことについては、特に御注意ください。

・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。

・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。

・写真撮影や録音はできません。



お知らせ

分かりやすく開かれた議会を目指して、議会の傍聴や議場見学の受け入れを行っています。

平成25年12月18日、19日には、大島小学校6年生の児童120名が、社会科学習の一環として議場を見学しました。



傍聴席で説明を聞く児童

「市議会のはなし」

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。



右:一般用リーフレット
左:子ども用リーフレット

視覚や聴覚が不自由な方のために「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

議会ウェブページ

議会をより身近なものとしていただくため、郡山市ウェブサイト内に市議会のページを掲載しています。郡山市ウェブサイトのトップページから、「市議会」をクリックして御覧ください。

郡山市ウェブサイトアドレス <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>



議会ウェブページでは、議会に関する次の項目を掲載しています。

- ・市議会の災害への取組み
- ・市議会について(市議会の概要、議会事務局)
- ・議員名簿
- ・本会議・委員会(日程、質問項目、定例会の流れ、議会の傍聴)
- ・議決結果・意見書(議決結果、議会提出意見書)
- ・請願・陳情(請願等の提出方法、過去の請願文書、請願文書と請願審議結果)
- ・市議会中継・会議録
- ・こおりやま市議会だより
- ・政務活動費
- ・公表情報(議長交際費)

※郡山市ウェブサイトは、3月にリニューアルする予定です。

会議録を御覧になる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、郡山市ウェブサイトまたは次の施設で御覧になれます。なお、平成25年12月定例会の会議録が御覧いただけるのは、2月下旬になります。

- 市政情報センター(市役所分庁舎1階)
- 中央図書館
- 希望ヶ丘図書館
- 安積図書館
- 富久山図書館

請願・意見書採決結果

| | 番号 | 件名 | 委員会 | 採決結果 | 意見書提出先 |
|----|------|---|------|-------|--|
| 請願 | 第65号 | フットボールセンター建設の早期実現を求める請願書 | 文教福祉 | 採 択 | ————— |
| | 第66号 | 各種大会を誘致できる屋内50m温水プール建設についての請願書 | 文教福祉 | 採 択 | ————— |
| | 第67号 | 郡山市立小中学校に対し、エアコン設置を求める請願書 | 文教福祉 | 採 択 | ————— |
| | 第68号 | 「特定秘密保護法の制定に反対し、即時撤回を求める」意見書の提出を求める請願 | 総務財政 | 不 採 択 | ————— |
| | 第69号 | 「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める意見書に関する請願 | 総務財政 | 不 採 択 | ————— |
| | 第70号 | 特定秘密保護法の廃案又は廃止を求める意見書を国に提出することを求める件 | 総務財政 | 不 採 択 | ————— |
| | 第71号 | 「要支援者への予防給付を市町村事業とすること」「一定以上の所得のある人の利用料を2割に引き上げること」についての意見書の提出を求める請願書 | 文教福祉 | 採 択 | 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣 |
| | 第72号 | 湖南小学校統合による旧月形小学校の利活用と少年湖畔の村の整備について | 文教福祉 | 採 択 | ————— |
| | 第73号 | 湖南 館・横沢地区 遊休農地活用について | 環境経済 | 継続審査 | ————— |
| | 第74号 | 湖南 布引風の高原の観光について | 環境経済 | 採 択 | ————— |
| | 第75号 | 「2014年度教育予算の充実と教職員定数の改善を求める意見書提出」方の請願書 | 文教福祉 | 採 択 | 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、復興大臣 |
| | 第76号 | 雇用の安定を求める意見書提出の請願について | 環境経済 | 継続審査 | ————— |

3月定例会開催予定

3月定例会は、2月25日から開催の予定です。

なお、正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

| | | |
|--|---|--|
| 2月 25日〔火〕開会 26日〔水〕議案調査(休会) ※陳情締切 27日〔木〕議案調査(休会) 28日〔金〕議案調査(休会) | 3月 6日〔木〕常任委員会(補正予算等審査) 7日〔金〕事務整理日(休会) 8日〔土〕休会 9日〔日〕休会 10日〔月〕本会議(補正予算等先議) 11日〔火〕市政一般質問 ※請願締切 12日〔水〕市政一般質問 13日〔木〕休会 14日〔金〕市政一般質問 | 3月 15日〔土〕休会 16日〔日〕休会 17日〔月〕市政一般質問 18日〔火〕常任委員会 19日〔水〕常任委員会 20日〔木〕事務整理日(休会) 21日〔金〕休会 22日〔土〕休会 23日〔日〕休会 24日〔月〕閉会 |
|--|---|--|

※ 開会日、代表質問日、本会議(補正予算等先議)、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで中継いたします。
また、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)で中継を御覧になれます。